

第66期 第2四半期(中間期)のご報告

2024年4月1日～2024年9月30日

BUSINESS REPORT JEM TODAY



JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION
日本電子材料株式会社

証券コード 6855

トップメッセージ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
2024年度中間期(2024年4月1日～2024年9月30日)の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の経過及び成果

当社グループの主たる事業分野である半導体市場につきましては、生成AI向け需要が拡大する一方で、スマートフォンや自動車向け需要は依然として弱含んだ状態が続く等、一様ではない状況となりました。

このような事業環境の中、当中間連結会計期間の売上高につきましては、非メモリー向けプローブカードは、国内先行需要向け以外については需要が振るわず、前年同中間連結会計期間をやや下回る結果となりました。メモリー向けプローブカードにつきましては、国内外に高付加価値製品の拡販が進んだ結果、前年同中間連結会計期間に対して回復傾向となりました。以上により、全体としては前年同中間連結会計期間を上回る結果となりました。利益面につきましては、不安定な為替相場の影響はあったものの、高付加価値製品を中心とした売上高の増加に加え、国内工場の稼働率向上等により、前年同中間連結会計期間を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,841百万円(前中間連結会計期間比23.0%増)、営業利益は2,050百万円(前中間連結会計期間は20百万円)、経常利益は1,995百万円(前中間連結会計期間は153百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,347百万円(前中間連結会計期間は84百万円)となりました。



代表取締役社長
坂田 輝久

株主の皆様へ

今後の売上面につきましては、先端半導体向け製品を中心に堅調に推移すると考えております。利益面につきましても、熊本新棟に係る一時的な費用等を見込むものの、高付加価値製品の拡販等により、今年度は前連結会計年度を大きく上回る見通しです。

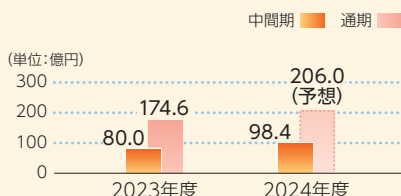
一方で海外経済の下振れリスクや不安定な為替相場等、当社グループを取り巻く事業環境は不確実性の高い状態が続いております。このような環境下において「2024-2026年度JEMグループ中期経営計画」の達成に向けた取り組みを推進し、更なる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

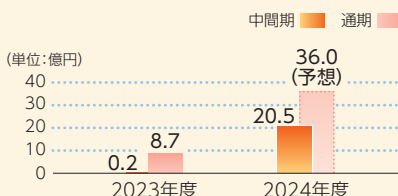
2024年12月

業績の推移 ※記載金額未満は切り捨てて表示しております。

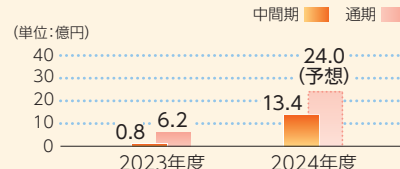
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益



半導体の品質を支える。

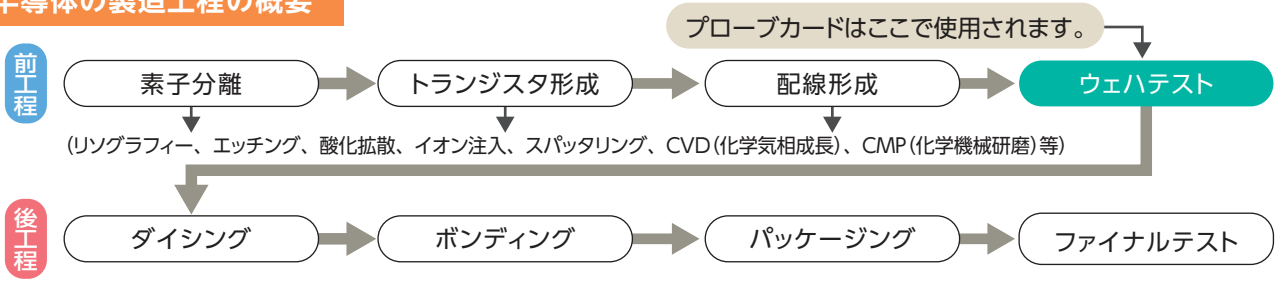
スマートフォン、自動車、サーバー等多くの製品を支えている半導体。
当社グループは、半導体の品質を支える上で必要不可欠な
プローブカードの開発、製造、販売を行っております。



プローブカードの役割

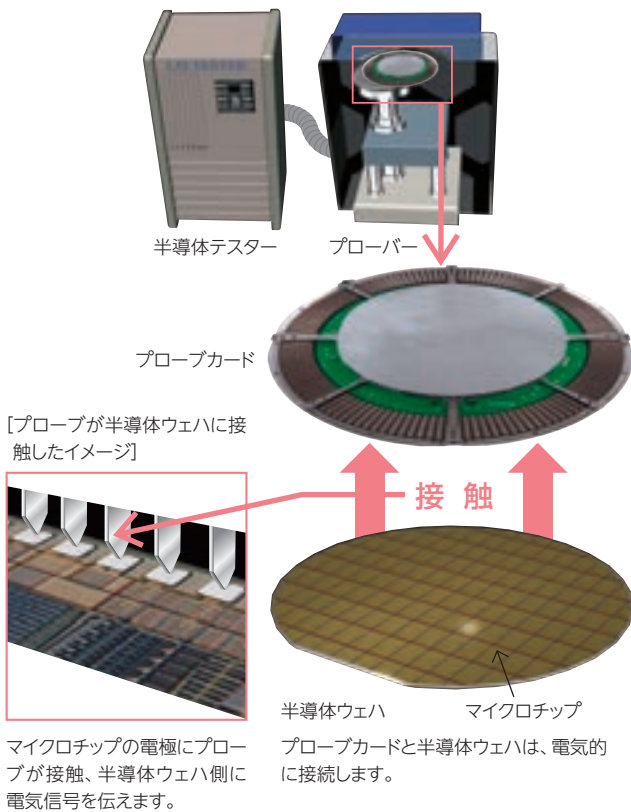
プローブカードは、半導体の製造工程の中で、ウェハテストとよばれる電気的な検査を行う工程で用いられます。
そして、半導体ウェハ上につくられたマイクロチップの電極に、最大10万本以上のプローブ(探針)を接触させ、電気信号を半導体テスターに伝える重要な役割を担っております。
そのため、優れた電気的特性やミクロンオーダーの組立精度が求められます。

半導体の製造工程の概要



ウェハテストの概要

ウェハテストでは、半導体ウェハ上につくられたマイクロチップの電極に、プローブの先端部分を接触させて電気的な検査を行い、マイクロチップの良否判別が行われます。



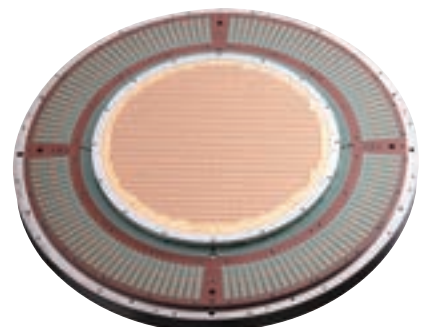
アドバンスプローブカード(Mタイププローブカード)

半導体ウェハ上につくられたマイクロチップを同時に多数測定することに優れた当社の主力製品です。データセンターやスマートフォン向けに市場が拡大しているメモリー半導体等の検査に使われています。たくさんのプローブを搭載した高密度なプローブカードを生産するため、MタイププローブカードにはMEMSとよばれる高度な技術が用いられています。



MEMS製造(クリーンルーム)

Mタイプ
プローブカード
(MC)



世界の主要な生産・販売拠点



これまで、当社は先駆的に海外にも生産・販売拠点を設けてまいりました。近年、半導体市場はアジアを中心に成長しており、海外戦略の重要性が増しております。今後も当社グループは、海外拠点のネットワークを活かした販売活動の充実を図るとともに、日本から各国拠点への一層の技術支援により、海外販売の強化を推進いたします。

TOPIC

サステナビリティ委員会設置

当社は、経営理念である「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」と、経営方針である「透明性のある企業活動」「新たな価値の提供」「グローバルな事業展開」「利害関係者の尊重」「地球環境の保護」を掲げて事業活動を行っております。この経営理念・経営方針のもと、サステナビリティへの取り組みをより具体的かつ計画的に推進し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図るため、2024年6月25日付で「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。本委員会は、実行組織に対する監督機関として、サステナビリティに関する方針、目標並びに中長期計画を審議し、適宜指示等を行うことで、全社的なサステナビリティへの取り組みを推進いたします。

熊本新棟竣工

2023年10月より建設を進めておりました熊本新棟(第4工場棟)が10月に竣工いたしました。

今後クリーンルームの稼働、製造装置の搬入、設置、調整等を行い、2025年度上期の稼働を目指します。



熊本新棟(第4工場棟)

尼崎市 松本市長ご来社

2024年4月19日、尼崎市の松本市長が森山副市長及び経済環境局の方々とともに当社三田工場へ見学にお越しくださいました。

当社製品をご覧いただいた後、意見交換を行い、有意義な時間を過ごさせていただきました。

今後も当社は、地域経済の発展に貢献してまいります。



株式事項 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	12,647,416株
株主数	8,632名

大株主 (2024年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)	1,761千株	13.94%
(株)日本カストディ銀行	917	7.26
大久保和正	511	4.04
(有)大久保興産	466	3.69
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO	416	3.29
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	347	2.74
(株)三菱UFJ銀行	309	2.44
MSIP CLIENT SECURITIES	308	2.44
J P モルガン証券(株)	298	2.36
大久保英正	213	1.69

(注)持株比率は、自己株式(15,900株)を除いて計算しております。

役員 (2024年9月30日現在)

取締役	
取締役会長	おおくぼかずまさ 大久保和正
代表取締役社長 社長執行役員	さかたてるひさ 坂田輝久
常務取締役 常務執行役員 MEMS統括部長 (MEMS統括担当)	みやもとよしゆき 宮本佳幸
取締役	みやじまわたる 宮島渉*
取締役 常勤監査等委員	あだちやすたか 足立安孝
取締役 監査等委員	はまだゆきかず 濱田幸和*
取締役 監査等委員	ちばざくら 千葉櫻 えりか*

*は社外取締役

執行役員

上席執行役員 生産統括部長 (生産統括、品質統括担当)	ふじいあきひこ 藤井昭彦
上席執行役員 営業統括部長 (営業統括担当)	さわいもりやす 澤井守康
上席執行役員 製品技術統括部長 (製品技術統括担当)	りゅうけいいち 龍圭一
執行役員 管理部門統括部長 (管理部門統括担当)	いしもとひろひさ 石本浩久
執行役員 社長室長 (コンプライアンス担当)	むかいひでき 向井英樹
執行役員 先行開発統括部長 (先行開発統括担当)	よしだたかし 吉田 敬

会社概要

社名	日本電子材料株式会社
英訳名	JAPAN ELECTRONIC MATERIALS CORPORATION
住所	兵庫県尼崎市西長洲町二丁目5番13号 TEL.06-6482-2007 (代表)
設立	1960年4月6日
資本金	3,074,163千円
事業内容	●半導体検査用部品の開発・製造・販売 ●電子管部品の製造・販売
株式市場	東京証券取引所スタンダード市場
証券コード	6855

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	定時株主総会…3月31日 剰余金の配当…期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 ☎0120-094-777 (通話料無料) ホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告の方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 https://www.jem-net.co.jp/

- (注) 1. 株主様の住所変更、買取請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問合せ下さい。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金に関するご照会などは三菱UFJ信託銀行にお問合せ下さい。